

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 29 年 6 月 29 日現在

機関番号：34407

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2013～2016

課題番号：25580118

研究課題名(和文) 定住外国人のリテラシーの実態把握と環境改善に関する研究

研究課題名(英文) A Study on Japanese Literacy of Foreign Residents in Japan and Their Integration into the Local Society

研究代表者

新矢 麻紀子 (Shinya, Makiko)

大阪産業大学・教養部・教授

研究者番号：70389203

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,800,000円

研究成果の概要(和文)：エスノグラフィとアクションリサーチにより、辺境の日本語教室不在地域に暮らす外国人、特に国際結婚移住女性のリテラシーの実態を明らかにした。社会参加に向けた書字言語教育を行い、コミュニティの外国人受け入れ態勢を調査した。自治体等公的機関に働きかけ、外国人への日本語教育保障の促進を求めた。国際結婚移住女性は日本語学習機会が得られないため、リテラシーが低い。そのため社会参加も不十分だが、家族、特に夫の理解や協力にも影響される。彼女らの学習の継続は困難であった、町興しやボランティア活動に携わる住民が外国人支援に関わる可能性がある、自治体や公的団体は日本語学習支援体制整備に消極的である等が明らかになった。

研究成果の概要(英文)：This research focuses on immigrant women married to Japanese men in a rural village in Japan where language services are not provided. Using the methods of ethnography and action research, the following questions are explored: 1) How do immigrant women acquire Japanese literacy without any formal instruction? 2) How does mainstream society support them? 3) How does the local government provide Japanese language services for the immigrants? 4) Is it possible for the local government to provide Japanese language services for the immigrants? The findings show: a) It is difficult for immigrants to acquire Japanese literacy if they don't have formal instruction at an early stage. b) Family, especially husbands, can be a deciding factor in encouraging their spouses to study Japanese and participating in the local society. c) Although the local government did not provide language services, some Japanese residents are active in their support for immigrants.

研究分野：日本語教育、成人基礎教育、移民政策

キーワード：国際結婚移住女性 リテラシー(識字) 外国人の社会参加 日本語教育保障 公正性(equity) 社会正義(social justice) 地域コミュニティの受け入れ態勢 政策と制度の欠如

## 1. 研究開始当初の背景

(1) 欧米等、移民が多い国では、国の政策として移民への第二言語教育が保障されている。しかし、日本では、国として外国人への第二言語としての日本語教育保障は行われていない。そのため、日本語学習支援を行う教室等が全く開設されていない地域が全国で約 3/4 をも占め、公的な日本語学習機会が得られない外国人が少なからず存在する。特に、日本語の書字言語は自然習得が困難であり(新矢 2013 他) 口頭言語能力を有しているても書字言語能力が不十分であるため、十全な社会参加が叶わない外国人が数多く存在する。

(2) 学術的な文脈においては、日本では外国人のリテラシーに関する研究は非常に少ない。漢字の読み書きの習得や留学生の作文に関する研究は盛んであるが、「生活者としての外国人 = 移民」がいかなる書字言語能力を有し、生活のどのような場面でどのようなリテラシーを必要としているか、そして彼らのリテラシーがいかに社会参加やアイデンティティに影響を及ぼしているかについての研究は未だ少数である。

(3) 報告者らは、日本語教室不在の日本南西部のある地域において、日本人男性との結婚によって日本に移住し暮らす外国人女性たちから「漢字がわからないから勉強したい」という要望を受け、2009 年から年間 1 - 2 回漢字教室を開催してきた。学習支援を行うなかで、彼女らがリテラシーに大きな課題をかかえていることがわかった。

## 2. 研究の目的

(1) 上記の日本語教室不在地域に暮らす国際結婚移住女性を対象に調査を行い、彼女らを取り巻くリテラシー/識字環境、文字の読み書きで問題が生じた際の彼女らの対処戦略、彼女らのリテラシーの有無と生活の質(QOL)との関係を明らかにする。

(2) 彼女らを対象に文字学習教室を開催する。上記調査結果の知見に基づき、各学習者に適した学習プログラムを作成、試用し、その教育効果を測定し、国際結婚移住女性を対象とした書字言語教育の内容や方法について提案する。

(3) 地域コミュニティがいかに彼女らを受け入れているかを調査するとともに、地域コミュニティで彼女らの生活支援、学習支援を担ってくれる可能性のあるキーパーソンを発掘する。

(4) 外国人の学習権、公正性(equity)、社会正義(social justice)という観点から、自治体等公的機関に働きかける。その働きかけが外国人への第二言語教育としての日本語教育を

公的に保障する体制づくりを推進し、持続的な日本語教室開催の実現に結び付くことを目指す

## 3. 研究の方法

2013 年度 3 回、2014 年度 4 回、2015 年度 5 回、2016 年度 3 回の計 15 回現地を訪問し、エスノグラフィとアクションリサーチによって調査を実施した。結婚移住女性のリテラシー調査に関しては、聞き取り、参与観察、文字能力テストを実施した。また、彼女らと親しい地域住民にも聞き取りを実施し、彼女らの課題を探った。毎回、移住女性を対象に漢字教室を開催し、彼女らがリテラシーを獲得して社会参加が促進されることを目指した。また、地域の日本人住民には聞き取りを行うとともに、国際結婚移住女性の存在そのものと、彼女らの日本語使用における困難を知ってもらう多文化教育的活動を行った。その一環として、また彼女らへの日本語学習支援者の育成を目的として、「日本語サポーター入門講座」を開催した。自治体や社会福祉協議会等の公的機関の職員には、聞き取り調査を行った。その際、当該地域の外国人のリテラシーの実態について報告し、さらに他地域の外国人支援状況や文化庁の日本語教育施策等に関する情報を提供して、外国人支援のあり方に関して意見交換を行った。その他、祭りやキリスト教会のミサ等の町の行事への参加、CATV の番組制作への参加、漢字教室の取材を新聞社から受ける等、可能な限り、地域コミュニティとの接触場面を増やし、関係性の構築を図った。

## 4. 研究成果

(1) 国際結婚移住女性のリテラシーに関して：本研究初年度の当初に、移住女性を対象に平仮名・片仮名・漢字のテストを実施し、書字言語に関する知識の把握を行った。ほぼ全員が日本語の文字のいずれもが不十分であった。例えば、10 - 20 年日本に居住しているても、日本語表記で正確に住所が書けない人がほとんどである。また、メールや教室で彼女らが記述する文章を分析した結果、フォーマルな日本語教育を受けていないためか、文字の知識だけでなく、基本的な文法知識を持ち合わせていないこと、論理的な構造で話を組み立てられないこと等がわかった。彼女らへの聞き取りから、読み書きの必要性が生じた場面では、夫や子ども等の家族、友人等に書いてもらう、読んでもらうという方法でどうにか切り抜けていることがわかった。

(2) 国際結婚移住女性の社会参加に関して：移住女性の大部分が仕事に就いているが、農業や漁業での季節限定労働であるか、アルバイトやパートの非正規雇用である。職種は、英語教師、介護職、調理等、専門的技能を必要とする職に就いている者が数名いたが、他のほとんどは農場での果物や漁場での魚の

仕分け等の単純労働である。フィリピン人を中心とする外国人コミュニティがあり、キーパーソンの男性がいる。彼を中心に人間関係が構築されている。一部の移住女性には子どもを介した日本人のママ友や職場の仲間がいるものの、地域の日本人コミュニティに溶け込んでいる人は多くない。移住女性の居住地を訪問し、地域の特性を調査した。さらに密着調査として、承諾を得た女性の自宅を訪問し、参与観察と聞き取りを行った。一部の家族にも聞き取りを実施した。経済的格差や家族の理解、特に、妻が外国人として困難をきたしていることへの夫の理解や日本語学習支援も含めたサポートの有無が、移住女性の日本語教室への参加状況、リテラシーの獲得、社会参加に影響していることがわかった。

(3) 漢字教室の開催と学習者の学習意欲に関して：もともとは、当該地域の移住女性からの要望があって開始した漢字教室であり、当初は10名前後の参加があった。しかし、2015年度末頃から学習者の減少と学習意欲の低下が目立ってきた。直接的要因は、夫や姑の看護・介護、子どもの世話、仕事の多忙さによると言われているが、それだけではなく、子どもが成長し、読み書きが必要な場面が減少したことや、これまで日本語の学習機会に恵まれずともやり過ごせたことが、彼女らに日本語学習の意義を見失わせ、また学習習慣がないことが学習の継続を困難にしている可能性があるのではないかと考察される。

(4) 自治体等公的機関による日本語教育保障の可能性に関して：自治体は、報告者らが教室を開催する際には部屋を無料貸与してくれる等、こちらの活動に理解を示した。しかし、国際関係担当部署、生涯学習担当部署に、文化庁の日本語教育事業への申請なども紹介しながら、主催者として教室を開催する意義と責任、そして必要性を説明し、開催の可能性を探ったが、ほとんど関心が示されず、その必要性も感じていないという反応であった。調査対象地域を含めた周辺地域一帯は「日本語教室空白地帯」と呼べる場所で、外国人は日本語学習機会が一切得られない。県の国際交流協会も、自治体による日本語教室の開催を報告者らの研究開始以前から永く望んでいるが、新たな展開は見られていない。現状は人権の見地からも大きな問題であり、自治体の意識変革が求められる。

(5) 地域コミュニティの外国人受容態度と地域コミュニティ開発に関して：上述のように、当該地域は閉鎖的で、それは、女性議員が今年ようやく1名誕生した、ということからも理解できよう。しかし、障害者支援や子育て支援等のマイノリティ支援ボランティア活動を行っているグループや町興し活動を行っているグループも少なからず存在し、高齢

化した町にもかかわらず、比較的若い層がそれらの活動に携わっている。実際に、2015年度に社会福祉協議会で「日本語サポーター入門講座」を開催した際には、幅広い年齢や職業の住民約30名が参加した。これらの人々は、今後の外国人への日本語学習支援や生活支援を築く際の中心的存在になる可能性がある。

(6) 今後の課題と展望：本研究の継続研究を現在も実施している。国際結婚移住女性のリテラシー習得のあり方を再検討したい。さらに、彼女らを含む外国人への第二言語としての日本語教育の公的保障を実現させることを目標に調査と教育活動を実施していく。2016年12月に成立した「義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律」や、超党派議員連盟(2016年11月発足)によって検討が続いている「日本語教育推進基本法案」が、日本語教育保障を促進し、当該地域における教育制度の整備に繋がるように、報告者らも研究活動を続ける計画である。

#### <引用文献>

新矢 麻紀子、地域日本語教室における文字学習支援の課題と可能性、大阪産業大学論集人文・社会科学編、17号、大阪産業大学、2013、pp. 19-33

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 11 件)

柵田 洋平、今日の大阪の識字学級のすがた 大阪府内識字学級実態調査の結果より、部落解放研究、205号、査読無、2016、pp. 22-52

向井 留実子、新矢 麻紀子、高橋 志野、国際結婚移住女性の書字言語習得支援に関する一考察 ソーシャル・サポートという視点から、*Journal CAJLE* vol.17、Canadian Association for Japanese Language Education、査読有、2016、pp. 44-62  
<http://www.cajle.info/publications/journal-cajle/>

岩槻 知也、柵田 洋平、「社会的困難を生きる若者」とは誰か？ その実態と支援施策、岩槻知也編『社会的困難を生きる若者と学習支援 リテラシーを育む基礎教育の保障に向けて』明石書店、査読無、2016、pp. 51-64

新矢 麻紀子、柵田 洋平、日本語教室不在地域における国際結婚移住女性のリテラシー補償と社会参加：生活史と学習環境に着目して、大阪産業大学論集人文・社会科学

学編、26号、大阪産業大学、査読有、2016、  
pp. 37-52  
<http://ci.nii.ac.jp/naid/110010016571>

向井 留実子、国際結婚移住女性への文字学習支援、文化交流研究、東京大学文学部次世代人文学開発センター研究紀要、28号、査読無、2015、pp. 23-30

向井 留実子、新矢 麻紀子、高橋 志野、国際結婚移住女性の文字学習はなぜ進まないのか - Why Don't Immigrant Women in International Marriages Study Japanese Reading and Writing? - 、CAJLE (Canadian Association for Japanese Language Education) 2015年次大会、Annual Conference Proceedings、査読有、2015、pp. 183-191  
<http://www.cajle.info/publications/conference-proceedings/cajle2015-proceedings/>

新矢 麻紀子、日本語ボランティア活動からみえる移住外国人への言語学習支援の現在、プロジェクト共同研究「福祉・人権概念の展開と歴史認識の転換」、産研叢書 38、第6章、大阪産業大学産業研究所、査読無、2015、pp. 113-130

新矢 麻紀子、定住外国人のリテラシー獲得に向けた学習支援とプロフィシエンシー、日本語プロフィシエンシー研究、第2号、日本語プロフィシエンシー研究会、凡人社、2014、pp. 96-115

棚田 洋平、地域におけるリテラシー支援の場としての識字学級 困難を抱える若年者にとっての識字、部落解放研究、No.199、査読無、2013、pp. 65-76

向井 留実子、高橋 志野、日本語学習者の漢字学習支援場面における日本人サポートの学びについての一考察、大学教育実践ジャーナル、11号、査読有、2013、pp. 79-85

向井 留実子、中国人日本語学習者に対する漢字字形指導のための実態調査 学習者の理解度と漢字の使用実態に即したシラバス構築を目指して、漢字・日本語教育研究助成制度報告書、第3号、査読無、2013、pp. 138-195

〔学会発表〕(計 8 件)

轟木 靖子、高橋 志野、山下 直子、地域社会で支える外国人住民の防災、日本比較文化学会 中国・四国3月例会、2017年3月16日、香川大学(香川県高松市)

Makiko Shinya, "Japanese Literacy Education for Immigrants and Minorities in Japan: From the Viewpoint of Social

Justice and Equity", TESOL Talk, 2017年2月8日, San Francisco State University, (San Francisco, USA)

新矢 麻紀子、棚田 洋平、国際結婚移住女性の生活・学習環境づくりに向けたアクション・リサーチ リテラシーを保障/補償するコミュニティをめざして、日本社会教育学会第62回研究大会、2015年9月19日、首都大学東京(東京都八王子市)

向井留実子、新矢麻紀子、高橋志野、国際結婚移住女性の文字学習はなぜ進まないのか、CAJLE 2015年次大会、2015年8月21日、Simon Fraser University, Vancouver (Canada)

向井留実子、高橋志野、串田真知子、中国語母語話者に対する漢字字形指導に関する一考察 日本語の手書き場面と日本人の理解度・許容度に着目して、2014年度日本語教育学会研究集会第9回(中国地区)、2014年12月20日、岡山大学(岡山県岡山市)

高橋志野、向井留実子、新矢麻紀子、国際結婚移住女性の漢字学習を支援する地域日本語教室の試みと課題、2014年度日本語教育学会研究集会第7回(四国地区)、2014年11月8日、鳴門教育大学(徳島県鳴門市)

棚田洋平、新矢麻紀子、国際結婚移住女性のリテラシーと社会参加 生活史と学習環境に着目して、日本社会教育学会第61回研大会、2014年9月27日、福井大学(福井県福井市)

向井留実子、新矢麻紀子、高橋志野、国際結婚移住女性への文字学習支援:多様な学習レディネスとニーズに着目して、第43回日本語教育方法研究会、2014年9月6日、藤女子大学(北海道札幌市)

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

新矢 麻紀子 (SHINYA, Makiko)  
大阪産業大学・教養部・教授  
研究者番号: 70389203

### (2) 研究分担者

向井 留実子 (MUKAI, Rumiko)  
東京大学・大学院人文社会系研究科・教授  
研究者番号: 90309716

高橋 志野 (TAKAHASHI, Shino)  
愛媛大学・国際連携推進機構・准教授  
研究者番号: 30363261

棚田 洋平 (TANADA, Yohei)

一般社団法人部落解放・人権研究所・企画  
研究部・研究員  
研究者番号：00639966